

令和6年度第1回宇治市行政改革審議会における主な意見要旨

宇治市第8次行政改革実施計画の取組状況（案）について

1-1-⑤ マイナンバーカードとの情報連携による申請書等の簡略化

○「書かない窓口」について教えてください。

- マイナンバーカードの情報を活用して、申請書に氏名や住所等の情報を印字することで、申請手続きを簡略化する取組です。今後としては、ひとつの窓口で各種手続きを可能とする「ワンストップ窓口」とあわせて総合的に検討を進めていきたいと考えています。

1-3-③ マイナンバーカードの利便性の啓発、発行窓口の工夫による普及促進

○マイナンバーカード交付率は今後上昇する見込みは少なく、目標の達成が難しいと思うが、市としての取組を教えてください。

- 元々、国が令和4年度中に100%を目指すとしていたため、宇治市では3か年で100%となるよう目標設定をしたところですが、現実的に目標達成は困難と認識しています。マイナンバーカードはデジタル化を進めていくなかで、基盤となりますので、利便性の周知啓発など、引き続き普及促進に向けた取組を進めていきたいと考えています。

○年齢別の交付率など交付状況を正確に把握し、対応を変えていくといいと思います。

- 交付率の分析をした上で、取組を進めていきたいと考えています。

2-2-④ 公平性の観点による受益者負担の適正化

○考え方と今後の見通しを教えてください。

- 公共施設の利用者から施設の維持や持続的な市民サービスの提供のために一定の負担をお願いするものです。今後の見通しについては、具体的な目途は申し上げられないが、公共施設の総量適正化の取組を進めるなかで、施設の設置目的や利用状況などを踏まえて、受益者負担の検討を進めていきたいと考えています。

2-2-⑥ 若者の定住促進や産業立地など施策の推進による税源の涵養

○令和4年度、5年度ともに達成となっているが、生産年齢人口の推移を教えてください。

- 18歳未満や30代の子育て世帯は増加傾向であるが、20代、30代の単身世帯は転出超過となっている。このような状況のなか、特に若者の定住促進に向けた施策を推進していきたいと考えています。

2-3-① 柔軟かつ機動的な組織体制の確立と職員定数の適正化

○会計年度任用職員の推移を教えてください。

- 予算上ですと、令和6年度においては、1名の減となっているなかで業務の執行ができています。

2-3-② 市民理解を得られる給与水準等の適正化

○時間外勤務の縮減ができなかったにも関わらず、評価を達成とした理由を教えてください。

- 取組項目が「市民理解を得られる給与水準等の適正化」であり、給与の適正化を図る取組として、55歳超職員の原則昇給停止などを実施しているところを評価し、達成としています。

○取組実績に効果や推移等について検証を行ったと記載しているが、具体的な効果を記載するべきだと思います。

3-1-③ 地域等の自主的、先進的な取組の支援

○町内会・自治会活動のサポートについて、知らない方がいらっしゃると思う。

→ 窓口での相談のほか、地域活動のサポートにつながる情報を掲載したサポートメニューの発行をしているところです。また、様々な工夫を凝らした町内会・自治会へのアナウンスや地域に出向いて活動への助言などをする取組もしているところです。

取組項目全般について

○実施工程で「検討」や「実施」となっている項目について、できる限り具体的な内容や数値等を示すことで、達成とする評価をした際によりわかりやすいと思います。

→ 次回の実施計画策定の際には、本日いただいたご意見を踏まえ、検討していきたいと考えています。

目標 1 行政サービスの市民満足度 60%

目標 3 市民協働活動への参加者割合 70%

○効果測定に「定住に関するアンケート」のデータを用いた理由を教えてください。

→ 「定住に関するアンケート」は「まち・ひと・しごと創世総合戦略」において、定住促進につながる今後の取組を検討するためなどの基礎情報として、住民の方々の考え方を把握するために令和6年度に実施しており、直近の市民アンケートであることから効果測定に用いています。

○効果測定に用いるアンケートの対象者が18歳から49歳というのはかなり限定的であるので、50代以上も含めるべきだと思います。また、目標1の選択肢3「どちらかといえば満足」や、目標3の選択肢2「過去に活動に参加したことがある」を達成とする評価に含めることに違和感があります。

→ 次回の効果測定を行う際には、本日いただいたご意見を踏まえ、工夫していきたいと考えています。

目標 3 市民協働活動への参加者割合 70%

○市民協働活動の周知方法を教えてください。

→ SNS等を活用した情報発信や市政だよりによる広報を行っています。今後も工夫をしながら市民協働活動の広報に取り組んでいきたいと考えています。

○アンケートを実施される際にQRコードを記載し、フォロワーを増やす事に努め、SNSを活用して若者へ市民協働活動の情報を発信することで目標を達成することができると思う。

→ YouTubeやInstagramなどのSNSを活用した情報発信を行っているところです。今後、工夫を凝らして、若者にも届きやすい情報発信に取り組んでいきたいと考えています。